

事務事業評価表

○基礎情報

課名		資産経営課	作成責任者
施策目標	74	財産を適正に管理する	中原 健一郎

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
4 人	18 人	1 人	7 人	0 人	24.06 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
1,925 時間	8.9 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
庁舎のエネルギー使用量(面積1㎡当たり)	21.88%削減	19.0%削減	0.023kl	0.023kl	0.024kl
公共施設の再整備完了件数(累計)	5件	10件	9件	10件	10件
0	0.0%	0		c	

(施策のねらい)

1	財産運用の費用軽減と環境への配慮
2	財産の有効活用と適正な取得・売却
3	戦略的かつ経営的視点に立った公共施設の再編整備
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績が

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

なかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生 (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	本庁舎跡地周辺整備事業	3	1.08	一般繰越	354,150,000 ----- 354,149,325	342,529,675 ----- 342,490,475	予定通りに旧本庁舎跡地整備工事の完了及び市役所前広場の供用開始ができ、利用者の安全性と利便性が向上した。	工事・事業の進捗	旧本庁舎跡地整備工事完了、仮設庁舎跡地の活用	旧本庁舎跡地整備工事完了、仮設庁舎跡地の活用(事業用定期借地権設定契約締結)	S	-		
2	本庁舎跡地周辺整備事業(道路事業)	3	0.00	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	市道5563号線に右折車線と歩道を設置することにより、県道45号線への自動車交通を円滑化したもの。	工事・事業の進捗	旧本庁舎跡地整備工事	H30にて事業終了	実績なし			
合計					R2予算(円) ----- R2決算(円)	342,529,675 ----- 342,490,475								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

政策的事業である「本庁舎跡地周辺整備事業」の評価結果について、「旧本庁舎跡地整備工事」については、予定通りに進捗し、令和2年6月に工事が完了、7月に市役所前広場を供用開始することができた。また、「仮設庁舎跡地の活用」については、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、事業の進捗に若干の遅れは生じたが、令和3年3月31日付けで株式会社東横インと事業用定期借地権設定契約を締結できたことから「S」と評価している。

「茅ヶ崎市財政健全化緊急対策」に関する取り組みについては、「施設の見直し」の取り組みとして、公共施設等の現況調査を実施し、当該結果を踏まえ施設所管課及び関係者等と協議を行い、移転・複合化・統廃合等の際の課題等の整理・調整を行うとともに、「市有財産の活用」の取り組みと連携し、茅ヶ崎第1駐車場活用事業の事業者を決定した。今後については、引き続き、庁内外との調整等を行い、施設の見直しを推進していきたい。また、「市有財産の活用」の取り組みとして、「茅ヶ崎市市有財産利活用基本方針」を策定するとともに、具体的な事業として、仮設庁舎跡地活用事業の事業用定期借地権設定契約締結、福祉会館跡地売却事業の土地売買契約締結、茅ヶ崎第1駐車場活用事業の事業者決定、行政財産貸付(自販機・広告)の推進及び入札実施、一般競争入札処分案件の事前調整、利活用手法検討のための市場調査などを実施しており、市有財産利活用の基本的な推進体制を構築できたと考えている。今後については、さらなる市有財産の利活用を行うため、事前調整を行っている案件の事業実施を行うとともに、利活用案件の洗い出しを行い、利活用を強力に推進していきたい。

職員の時間外勤務については、総時間で1,925時間、1人当たりの月平均8.9時間であり、前年度総時間3,441時間と比較して1,516時間減少することが出来た。常勤職員は2名減となったが、業務の適正な配分・効率的な実施により、減少することができたと考えている。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	本庁舎跡地周辺整備事業は、平成30年度から令和2年度までの継続的な事業として実施しており、令和2年6月に予定通りに事業が完了したため、事務改善及び休・廃止を検討する事業の対象とはならなかったため。